

(別添1)

## 厚生科学研究費補助金総括研究報告書概要版

研究費の名称＝厚生科学研究費

研究事業名＝障害保健福祉総合研究事業

研究課題名＝障害者保健福祉施策の経済効果に関する研究(総括研究報告書)

国庫補助金精算所要額(円)＝3,000,000

研究期間(西暦)＝1998－1999

研究年度(西暦)＝1999

主任研究者名＝田村 貞雄(早稲田大学社会科学部教授)

分担研究者＝寺島彰(国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所)

研究目的＝本研究は、2年計画で、障害保健福祉施策について、施策にかかる費用とその効用について、貨幣的な効果に加えて、貨幣に換算できない個人の満足や社会に与える影響等を含めて経済効果を理論的かつ計量的に検討しようとするものである。

研究方法＝平成11年度は、最初に、障害保健福祉分野における経済評価が必要と考えられる具体的内容について、現状の障害保健福祉施策について調査し、障害予防、リハビリテーション、自立支援の3つに分類し、経済評価を必要としているテーマについて整理した。次に、これらの具体的な必要性に着目して、経済評価における問題点を検討した。

結果と考察＝検討の結果、これらの障害保健福祉施策の領域においては、これまでの市場経済中心の経済評価測定モデルでは十分に効果測定ができないことがわかった。そこで、本研究では、障害健康投資の享受関数と提供関数モデルを考案した。ここで、享受関数は、機会満足評価(機会リスク評価)と健康価値論の実行度評価(健康教育実現度評価)の2つの変数を含む。機会満足評価は、①予防計画享受評価②リハビリテーション計画享受評価③自立・支援生活計画享受評価の3つの下位評価項目により構成されている。また、健康価値論の実行度評価は、①Enterpreunership②Discipline③Sacrificeの3つの下位評価項目により構成される。

提供関数は、社会評価と技術集積度評価の2つの変数を含み、社会費用評価は、①人的資源の資本機能的評価②官・公組織における新投資の費用評価の2つを下位評価項目としてもつ。また、技術集積度評価は、①共同利用施設評価②情報システム評価の下位項目をもつ。

結論＝障害保健福祉施策について、施策にかかる費用とその効用について、貨幣的な効果に加えて、貨幣に換算できない個人の満足や社会に与える影響等を含めて費用効果を理論的かつ計量的に検討するための障害健康投資の享受関数と提供関数モデルを考案した。

厚生科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）  
総括研究報告書

障害者保健福祉施策の経済効果に関する研究

主任研究者 田村 貞雄 早稲田大学社会科学部教授

研究要旨

障害保健福祉施策について、施策にかかる費用とその効用について、貨幣的な効果に加えて、貨幣に換算できない個人の満足や社会に与える影響等を含めて経済効果を理論的かつ計量的に検討し、障害健康投資における享受関数及び提供関数モデルを考案した。

分担研究者

寺島 彰 国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所

A. 研究目的

障害保健福祉施策について、施策にかかる費用とその効用について、貨幣的な効果に加えて、貨幣に換算できない個人の満足や社会に与える影響等を含めて経済効果を理論的かつ計量的に検討できるモデルを構築すること。

B. 研究方法

最初に、障害保健福祉分野における経済評価の必要と考えられる具体的内容について、現状の障害保健福祉施策について調査し、障害予防、リハビリテーション、自立支援の3つに分類し、経済評価を必要としているテーマについて整理した。次に、これらの具体的な必要性に着目して、経済評価における問題点について検討した。

（倫理面への配慮）

事例の取り扱いにあたっては、プライバシーの保護に最大限の注意を払った。

C. 研究結果

貨幣的な効果に加えて、貨幣に換算できない個人の満足や社会に与える影響等を含めて費用効果を測定できるモデルとして、障害者健康投資における享受関数と提供関数モデルを提起した。

D. 考察

享受関数は、機会満足評価（機会リスク評価）と健康価値論の実行度評価（健康教育実現度評価）の2つの変数を含み、提供関数は、社会評価と技術集積度評価の2つの変数を含むことが妥当と考えられた。

E. 結論

障害者保健福祉施策の経済効果測定モデルのとして、障害健康投資の享受関数と提供関数モデルを提起した。

F. 研究発表

1. 論文発表
2. 学会発表

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得
2. 実用新案登録
3. その他

厚生科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）  
分担研究報告書

障害者保健福祉施策の経済効果に関する研究

分担研究者 寺島 彰 国立身体障害者リハビリテーションセンター社会適応システム開発室長

研究要旨

障害保健福祉分野において経済評価が必要と考えられる具体的内容について、現状の障害保健福祉施策について調査し、障害予防、リハビリテーション、自立支援の3つに分類し、経済評価を必要としているテーマについて整理した。

A. 研究目的

わが国の障害保健福祉分野における経済評価が必要と考えられる具体的内容について現状を明らかにする。

B. 研究方法

わが国の障害保健福祉関連制度について、法律・関連図書等により文献調査を実施した。

（倫理面への配慮）

事例の取り扱いにあたっては、プライバシーの保護に最大限の注意を払った。

C. 研究結果

障害予防、リハビリテーション、自立支援の3つに分類し、経済評価を必要としているテーマについて整理した結果、障害予防については、障害の早期発見、産業事故や交通事故の防止等について経済評価が必要であると考えられた。また、リハビリテーションについては、リハビリテーション訓練や福祉機器の効果、リハビリテーション後の雇用の効果等について、また、自立支援については、住宅整備、介護サービス、福祉施設の整備等について経済評価が必要であることがわかった。

D. 考察

これらの障害保健福祉施策の領域においては、これまでの市場経済中心の経済評価測定モデルでは、費用の最小化の観点から取り扱われてしまうことから、十分に効果測定ができないと考えられた。これらの領域においては、施策のプラス面が評価されるモデルが必要であると考えられた。

E. 結論

障害保健福祉分野において経済評価が必要と考えられる具体的内容について、現状の障害保健福祉施策について調査し、障害予防、リハビリテーション、自立支援の3つに分類し、経済評価を必要としているテーマについて整理した。

F. 研究発表

1. 論文発表
2. 学会発表

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得
2. 実用新案登録
3. その他

(別添 1)

厚生科学研究費補助金総合研究報告書概要版

研究費の名称 = 厚生科学研究費

研究事業名 = 障害保健福祉総合研究事業

研究課題名 = 障害者保健福祉施策の経済効果に関する研究(総括研究報告書)

国庫補助金精算所要額(円) = 3,000,000

研究期間(西暦) = 1998 - 1999

研究年度(西暦) = 1999

主任研究者名 = 田村 貞雄(早稲田大学社会科学部教授)

分担研究者 = 寺島彰(国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所)

研究目的 = 2年計画で、障害保健福祉施策について、施策にかかる費用とその効用について、貨幣的な効果に加えて、貨幣に換算できない個人の満足や社会に与える影響等を含めて経済効果を理論的かつ計量的に検討する。

研究方法 = 平成10年度には、障害者保健福祉施策におけるさまざまな施策にどのような経済効果測定手法が適用するのが適当であるかその可能性を検討するためのモデル構築を行った。

平成11年度は、最初に、障害保健福祉分野における経済評価が必要と考えられる具体的内容について、現状の障害保健福祉施策について調査し、障害予防、リハビリテーション、自立支援の3つに分類し、経済評価を必要としているテーマについて整理した。次に、これらの具体的な必要性に着目して、経済評価における問題点について検討した。

結果と考察 = 検討の結果、これらの障害保健福祉施策の領域においては、これまでの市場経済中心の経済評価測定モデルでは十分に効果測定ができないことがわかった。そこで、本研究では、障害健康投資の享受関数と提供関数モデルを考案した。ここで、享受関数は、機会満足評価(機会リスク評価)と健康価値論の実行度評価(健康教育実現度評価)の2つの変数を含む。機会満足評価は、①予防計画享受評価②リハビリテーション計画享受評価③自立・支援生活計画享受評価の3つの下位評価項目により構成されている。また、健康価値論の実行度評価は、①Enterpreunership②Discipline③Sacrificeの3つの下位評価項目により構成される。

提供関数は、社会評価と技術集積度評価の2つの変数を含み、社会費用評価は、①人的資源の資本機能的評価②官・公組織における新投資の費用評価の2つを下位評価項目としてもつ。また、技術集積度評価は、①共同利用施設評価②情報システム評価の下位項目をもつ。

結論 = 障害保健福祉施策について、施策にかかる費用とその効用について、貨幣的な効果に加えて、貨幣に換算できない個人の満足や社会に与える影響等を含めて経済効果を理論的かつ計量的に検討するための障害健康投資の享受関数と提供関数モデルを考案した。

厚生科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）  
総合研究報告書

障害者保健福祉施策の経済効果に関する研究

主任研究者 田村 貞雄 早稲田大学社会科学部教授

研究要旨

2年計画で、障害保健福祉施策について、施策にかかる費用とその効用について、貨幣的な効果に加えて、貨幣に換算できない個人の満足や社会に与える影響等を含めて経済効果を理論的かつ計量的に検討し、障害者健康投資における享受関数及び提供関数モデルを考案した。

分担研究者

寺島 彰 国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所

A. 研究目的

障害保健福祉施策について、施策にかかる費用とそれに対する効用について、貨幣的な効果に加えて、貨幣に換算できない個人の満足や社会に与える影響等を含めて経済効果を理論的かつ計量的に検討できるモデルを構築すること。

B. 研究方法

平成10年度には、障害者保健福祉施策におけるさまざまな施策にどのような経済効果測定手法が適用するのが適当であるかその可能性を検討するためのモデル構築を行った。

平成11年度は、現状の障害保健福祉施策について調査し、障害予防、リハビリテーション、自立支援の3つに分類し、経済評価を必要としているテーマについて整理・検討した。

（倫理面への配慮）

事例の取り扱いにあたっては、プライバシーの保護に最大限の注意を払った。

C. 研究結果

これらの障害保健福祉施策の領域においては、これまでの市場経済中心の経済評価測定モデルでは十分に効果測定ができないことがわかったそこで、本研究では、障害者保健福祉施策の経済効果測定モデルのとして、障害健康投資の享受関数と提供関数モデルを提起した。

D. 考察

貨幣的な効果に加えて、貨幣に換算できない個人の満足や社会に与える影響等を含めて費用効果を測定できるモデルには、享受関数と提供関数の両者を考慮する必要があると考えられる。

E. 結論

障害者保健福祉施策の経済効果測定モデルのとして、障害健康投資の享受関数と提供関数モデルを提起した。

F. 研究発表

1. 論文発表
2. 学会発表

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得
2. 実用新案登録
3. その他